# 東かがわ市過疎地域持続的発展計画新旧対照表

変更箇所		
(変更後計画の	変更後	変更前
頁、行等)		
表紙	東かがわ市過疎地域持続的発展計画	東かがわ市過疎地域持続的発展計画
	(令和3年度~令和7年度)	(令和3年度~令和7年度)
	令和3年9月	令和3年9月
	<u>令和 4 年 10 月変更</u>	
	香川県東かがわ市	香川県東かがわ市
1 基本的な事項	一方、老年人口(65歳以上)は、他の年齢階層とは対照的に増加傾向を	一方、老年人口(65歳以上)は、他の年齢階層とは対照的に増加傾向
(2) 人口及び産業	続けていましたが、 <u>令和2年に減少に転じました</u> 。	を続けていましたが、 <u>今後減少に転じる見込みです</u> 。
の推移と動向		
ア 人口の推移と動		
向		
(3頁)		

#### 1 基本的な事項

# (2) 人口及び産業 の推移と動向

ア 人口の推移と動 向

(4頁)

#### 表1-1(1)人口の推移(国勢調査)

ı														
ı	区分	昭和35年	昭和	50年	昭和55年		平成2年		平成17年		平成27年		令和2年	
ı	<u>⊬</u> 77	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	增減率	実数	増減率
ı	総数	人	人	%	人	96	人	%	人	96	人	%	人	96
ı	NG 30X	44, 428	43, 049	▲ 3.1	43, 110	0.1	40, 875	▲ 5.2	35, 929	<b>▲</b> 12.1	31,031	<b>▲</b> 13.6	28, 279	▲ 8.9
ı	0歳~14歳	13, 290	9, 770	<b>▲</b> 26.5	9, 317	<b>▲</b> 4.6	6, 647	▲ 28.7	4, 198	▲ 36.8	2, 983	▲ 28.9	2, 467	▲ 17.3
ı	15歳~64歳	27, 886	28, 681	2.9	28, 513	▲ 0.6	27.337	<b>▲</b> 4.1	21, 174	<b>▲</b> 22.5	15, 752	▲ 25.6	13, 640	<b>▲</b> 13.4
ı	うち15歳~29歳 (a)	11, 751	9, 194	<b>▲</b> 21.8	7,836	<b>▲</b> 14.8	7.096	▲ 9.4	4, 461	▲ 37.1	3, 126	▲ 29.9	2, 761	<b>▲</b> 11.7
ı	65歳以上 (b)	3, 252	4, 598	41.4	5, 280	14.8	6, 889	30. 5	10, 551	53. 2	12, 244	16.0	11, 990	<b>▲</b> 2.1
ı	(a) /総数	96	%		96		%		96		96		%	
ı	若年者比率	26.4	21.4	_	18.2	_	17.4	_	12.4	_	10.1	_	9.8	-
۱	(b) /総数	96	%		96		%		%		96		%	
١	高齢者比率	7.3	10. 7	_	12.2		16.9	_	29.4	_	39.5	_	42.4	

1 基本的な事項

の推移と動向

向

(4頁)

令和2年における就業者総数は13,216人で、市内の総人口28,279人 (2) 人口及び産業 | に占める割合は46.7%となっており、昭和50年の52.6%から5.9ポイ ント減少しています。

イ 産業の推移と動 | 昭和 50 年には、農業など第1次産業従事者の割合は 18.6%であった のが、令和2年には8.6%と大幅に減少する一方で、第3次産業従事 者の割合は昭和50年には33.2%だったものが、令和2年には55.3% を占めるに至っており、県内他市町の傾向と同様に就業構造に変化が みられます。

#### 表1-1(1)人口の推移(国勢調査)

区分	昭和35年	昭和50年		平成	2年	平成	17年	平成27年		
<u></u>	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	人	人	%	人	%	人	%	人	%	
邢5 效	44, 428	43, 049	▲ 3.1	40, 875	▲ 5.1	35, 929	<b>▲</b> 12.1	31, 031	<b>▲</b> 13.6	
0歳~14歳	13, 290	9, 770	▲ 26.5	6, 647	<b>▲</b> 32.0	4, 198	▲ 36.8	2, 983	▲ 28.9	
15歳~64歳	27, 886	28, 681	2. 9	27, 337	<b>▲</b> 4.7	21, 174	<b>▲</b> 22.5	15, 752	▲ 25.6	
うち15歳~29歳 (a)	11, 751	9, 194	<b>▲</b> 21.8	7, 096	<b>▲</b> 22.8	4, 461	▲ 37.1	3, 126	<b>▲</b> 29.9	
65歳以 <b>上</b> (b)	3, 252	4, 598	41.4	6, 889	49. 8	10, 551	53. 2	12, 244	16.0	
(a) /総数	%	%		%		%		%		
若年者比率	26. 4	21.4	_	17. 4	_	12.4	_	10.1	_	
(b) /総数	%	%	_	%		%	_	%		
高齢者比率	7. 3	10.7	_	16. 9	_	29.4	_	39. 5	_	

平成27年における就業者総数は14,627人で、市内の総人口31,031人 に占める割合は47.1%となっており、昭和50年の52.6%から5.5ポイ ント減少しています。

昭和50年には、農業など第1次産業従事者の割合は18.6%であった のが、平成27年には8.7%と大幅に減少する一方で、第3次産業従事 者の割合は昭和50年には33.2%だったものが、平成27年には53.5%を 占めるに至っており、県内他市町の傾向と同様に就業構造に変化がみ られます。

- 1 基本的な事項
- (3) 行財政の状況 イ 行政の現況と動 向

(5・6頁)

令和2年度、本市の普通会計の歳入決算額は約229億1千万円で、 歳入の根幹となる市税は約33億8千万円で、歳入全体に占める割合は 約15%であり、市税等一般財源収入は十分とは言えず、地方交付税や 国・県支出金、地方債で補っている状況です。今後、滞納対策の強化 やふるさと納税制度の活用のほか、まち・ひと・しごと創生総合戦略 による人口減少対策と地域活性化策により、自主財源の確保に努める 必要があります。

歳出決算額は約219億円で、経常収支比率が高く、財政硬直化の一つの要因となっています。今後、社会保障費をはじめとする義務的経費の伸びや、施設の老朽化による改修経費及び近年の施設の統廃合や更新などによる公債費等が増加すると見込まれますが、基本構想や総合戦略を踏まえた投資的経費も必要です。このため、事業の執行にあたっては、公共施設等総合管理計画等の事業計画に基づき、行財政の一層の効率化と経費の節減を基本に各種施策の費用対効果の評価や実施優先順位の検討を行い、限られた財源を一層効率的に配分する必要があります。

令和元年度、本市の普通会計の歳入決算額は約208億8千万円で、 歳入の根幹となる市税は約33億5千万円で、歳入全体に占める割合は 約16%であり、市税等一般財源収入は十分とは言えず、地方交付税や 国・県支出金、地方債で補っている状況です。今後、滞納対策の強化 やふるさと納税制度の活用のほか、まち・ひと・しごと創生総合戦略 による人口減少対策と地域活性化策により、自主財源の確保に努める 必要があります。

歳出決算額は約200億3千万円で、経常収支比率が高く、財政硬直化の一つの要因となっています。今後、社会保障費をはじめとする義務的経費の伸びや、施設の老朽化による改修経費及び近年の施設の統廃合や更新などによる公債費等が増加すると見込まれますが、基本構想や総合戦略を踏まえた投資的経費も必要です。このため、事業の執行にあたっては、公共施設等総合管理計画等の事業計画に基づき、行財政の一層の効率化と経費の節減を基本に各種施策の費用対効果の評価や実施優先順位の検討を行い、限られた財源を一層効率的に配分する必要があります。

### 1 基本的な事項

(3) 行財政の状況

イ 行政の現況と動

向

(6頁)

# 表1-2(1)市財政の状況

		(	単位:千円)
区分	平成22年度	平成27年度	令和2年度
歳入総額 A	20, 854, 539	16, 736, 082	22, 911, 562
一般財源	10, 070, 651	10, 540, 455	10, 564, 610
国庫支出金	5, 273, 191	1, 341, 745	5, 112, 997
都道府県支出金	1, 032, 130	925, 142	961, 717
地方債	2, 023, 700	1, 810, 300	2, 262, 700
うち過疎対策事業債	1, 078, 600	429, 200	1, 129, 100
その他	2, 454, 867	2, 118, 440	4, 009, 538
歳出総額 B	18, 885, 236	15, 319, 419	21, 903, 620
義務的経費	6, 183, 185	5, 740, 059	7, 235, 378
投資的経費	6, 920, 323	1, 542, 212	2, 031, 228
うち普通建設事業	6, 844, 499	1, 515, 025	2, 031, 228
その他	5, 781, 728	8, 037, 148	12, 637, 014
過疎対策事業費	1, 721, 922	471, 362	1, 256, 398
歳入歳出差引額 C(A-B)	1, 969, 303	1, 416, 663	1, 007, 942
翌年度へ繰越すべき財源 D	196, 338	103, 287	90, 627
実質収支 C-D	1, 772, 965	1, 313, 376	917, 315
財政力指数	0. 50	0.46	0. 38
公債費負担比率	15.6	11. 7	19.5
実質公債費比率	-	-	2.7
起債制限比率	10.4	0. 3	-
経常収支比率	88.9	86.7	92.0
将来負担比率	-	-	-
地方債現在高	13, 136, 453	13, 268, 065	18, 853, 926

# 表1-2(1)市財政の状況

		(	単位:千円)
区分	平成22年度	平成27年度	令和元年度
歳入総額 A	20, 854, 539	16, 736, 082	20, 877, 102
一般財源	10, 070, 651	10, 540, 455	10, 197, 271
国庫支出金	5, 273, 191	1, 341, 745	1, 937, 713
都道府県支出金	1, 032, 130	925, 142	894, 613
地方債	2, 023, 700	1, 810, 300	4, 563, 700
うち過疎対策事業債	1, 078, 600	429, 200	3, 798, 800
その他	2, 454, 867	2, 118, 440	3, 283, 805
歳出総額 B	18, 885, 236	15, 319, 419	20, 030, 712
義務的経費	6, 183, 185	5, 740, 059	6, 152, 140
投資的経費	6,920,323	1, 542, 212	5, 438, 258
うち普通建設事業	6,844,499	1, 515, 025	5, 438, 258
その他	5, 781, 728	8, 037, 148	8, 440, 314
過疎対策事業費	1, 721, 922	471, 362	4, 688, 967
歳入歳出差引額 C(A-B)	1,969,303	1, 416, 663	846, 390
翌年度へ繰越すべき財源 D	196, 338	103, 287	88, 879
実質収支 C-D	1, 772, 965	1, 313, 376	757, 511
財政力指数	0. 50	0.46	0.39
公債費負担比率	15. 6	11. 7	15. 2
実質公債費比率	-	-	2. 1
起債制限比率	10.4	0. 3	-
経常収支比率	88.9	86.7	92. 6
将来負担比率	-	-	-
地方債現在高	13, 136, 453	13, 268, 065	19, 303, 255

1 基本的な事項	表1-2(2)主要公共施設等の整備状況							表1-2(2)主要公共施設等の整備状況						
(3) 行財政の状況	区分	昭和55年度末	平成2年度末	平成12年度末	平成22年度末	<b>会和?在度</b> 主		区分	昭和55年度末	平成2年度末	平成12年度末	平成22年度末	令和元年度末	
イ 行政の現況と動	市町村道	<b>咱和33年及</b> 木	十成2千及木	十成12年及木	十成22年及木	7和2年及木			ириноо-туж	17% 2 +1% //	1/2/2-1/2/2	1 MALL TIGHT	DANS-1XX	
	改良率(%)	42. 6	53. 7	59. 7	64. 1	65. 2		改良率 (%)	42. 6	53. 7	59. 7	64. 1	65. 2	
向	舗装率(%)	61.6	91. 7	94. 4	97. 1	97. 3		舗装率(%)	61. 6	91. 7	94. 4	97. 1	97. 3	
(7頁)	農道							農道						
	延長(m)	-	-	-	-	173, 419		延長(m)	-	-	-	-	173, 419	
	耕地1ha当たり農道延長(m)	1.4	1.4	2. 3	1. 6	-	1 1	耕地1ha当たり農道延長(m)	1.4	1. 4	2. 3	1. 6	-	
	林道							林道						
	延長 (m)	-	-	-	-	41, 834		延長 (m)	-	-	-	-	41, 834	
	林野1ha当たり林道延長(m)	17. 8	14. 7	14		-	1 1	林野1ha当たり林道延長(m)	17. 8			11.1	- 00.7	
	水道普及率(%)	93. 4	96. 4	97. 4	98. 8 78. 5	99. 3 94. 1	1 1	水道普及率 (%) 水洗化率 (%)	93. 4	96. 4	97. 4	98. 8 78. 5		
		-	-	_	78. 3	94. 1	1 1		_	_	_	76. 5	04. 4	
	人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床)	-	-	-	9. 2	9. 0		人口千人当たり病院、 診療所の病床数(床)	_	_	_	9. 2	10. 7	
8 医療の確保	<u>令和2年度</u> 、本市に	は病院3、	診療所 <u>1</u>	<u>9</u> 、歯科診	診療所14の	医療施設	現在、本市には病院3、診療所 <u>18</u> 、歯科診療所14の医療施設があり							
(1) 現況と問題点	があります。また、県立	5病院では	t、地域σ	)医療機関	との連携	を図る地	ます。また、県立病院では、地域の医療機関との連携を図る地域連携							
(42 頁)	域連携室の設置などに	より、地域	はとの繋か	<b>バリがより</b>	一層充実	されてい	室の設置などにより、地域との繋がりがより一層充実されています。							
	ます。													
9 教育の振興	市内小中学校の小中・	一貫教育	<u></u> を推進し、	ソフト面		- ド面の環		市内小中学校の小中・	一貫教育る	<u>を推進し、</u>	市内全域	での実施	に向けて	
(1) 現況と問題点	境整備を計画的に取り組むことが必要です。							ソフト面及びハード面の環境整備を計画的に取り組むことが必要で					が必要で	
イ 義務教育							-	す。						
(45 頁)														

9	教育	ずの振興
(2	2)	その対策

イ 義務教育

(47 頁)

### 《学校施設等の改修》

市内小中学校の小中一貫教育を推進し、快適な教育環境づくりに向けた、施設・設備の計画的な改修・更新等を行います。

### 《学校施設等の改修》

市内小中学校の小中一貫教育を推進し、<u>小中一貫校化に向けた環境整備に取り組みます。また、</u>快適な教育環境づくりに向けた、施設・設備の計画的な改修・更新等を行います。